

議会だより

第20号

平成23年1月15日 発行

もくじ

- ・議長年頭あいさつ・TPP特集・2～3
- ・12月定例会の概要・審議・・4～5
- ・9人が登壇（一般質問）・・6～14
- ・臨時会、請願・陳情……………15
- ・総務・教民所管事務調査報告・16
- ・特別委員会報告……………17
- ・三種の星・東京みたね会・編集後記・18

発行：三種町議会

編集：議会広報編集特別委員会

〒018-2401

秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地

TEL(0185)85-4831 FAX(0185)85-2178

URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

TPPで農業・地域・生活はようになる



A 経済産業省は、日本がTPPへ参加すると輸出額が8兆円増えると試算しています。しかし、国内農業や雇用、中小企業、地域経済にも大きな影響があり深刻です。

農林水産省の試算では、米90%、小麦99%、牛乳88%が減少するなどとし、農業生産41兆円減。食料自給率は40%から14%へ低

Q 関税ゼロで国内への影響は？

A 正式名称は、「環太平洋戦略的経済連携協定」といい、例外品目なしに100%の貿易自由化を目指し、モノやサービスのほか、政府調達や知的財産権など広範な分野を対象にした経済連携協定です。

アメリカ、オーストラリアなどを含めて9カ国による交渉。自由化の例外を一切認めず、原則全ての関税を撤廃するというものです。

Q 「TPP」って何？

年頭のあいさつ



三種町議会議長
児玉 信長

新年おめでとうございます。

昨年の世相を一字で表す漢字が「暑」で決まり、日本漢字能力検定協会が清水寺で発表し、寺の森清範貫主が縦1.5m、横1.3mの和紙に特大の筆で揮毫しました。

皆さんは漢字の一字だと何を挙げ

ましたか。私は「禍」としました。異常気象により農産物に多大な被害をもたらし、稲作においては減収額約7億5千万円と推計され、各農家にとって大きな打撃を受け、今年の経営にも支障をきたしています。

再生産意欲につなげるためにも十二月議会では農業経営の安定に資することを目的に予算計上されました。

今年「兎年」であり、兎の行動は敏捷活発で繁殖はすこぶる大であるとされています。千支にちなんで「禍転じて福となす」ことを期待します。

Q 「TPP」で影響を受けるのは、農業分野だけ？

A いいえ。TPPは、関税撤廃だけでなく広範な問題をもたらします。例えば、アメリカから牛肉の輸入制限の撤廃を求

められることも予想され、BSE（狂牛病）の安全対策のない米国産の牛肉が、無制限に輸入される危険性があります。

「安全な食料は日本の大地から」という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすこととなります。

また、看護師、介護福祉士（すでにEPAで認められている）だけでなく、より広範な職種の受け入れを求められることも想定されます。

総理は、「第三の開国」ということを言

つて、さも日本の貿易は、水産物を中心にまるで「鎖

国」状態かのように言っておりますが：

A 主要国の農産物の平均関税率は、インドが12.3%、韓国が6.2%、メキシコが4.9%、EUが1.9%、米国は5.5%、日本が11.7%。日本はアメリカに次いで世界で2番目に低い。日本は「鎖国」どころか十分すぎるほど国が開かれています。

Q 閣僚の中には、「1.5%（一次産業）のため98.5%（その他の産業）が犠牲になる」と発言した人もいましたが。

A そもそも、国民総生産における割合だけで判断するのはおかしいのです。1.5%の一次産業従事者が、国民の命の糧である食料生産に励んでいるという見方をすべきです。

TPP参加は、多方面に深刻な影響が想定され、関税の撤廃だけでなく、労働者の流入が激増したら、賃金の安い外国人労働者を非正規雇用で大量に雇

用し、利益をあげようとする企業が増えることが懸念されます。失業者の増加、新卒者の就職難など、ますます深刻化する事が憂慮されます。

安全な食料は日本の大地から、雇用のルールを守り、国民が安心して生活出来るようにという観点からも、「TPP」への参加については、熟慮と慎重な判断が求められます。

これらを勘案して、三種町議会としては、TPPに参加することに反対する意見書を12月定例会で提案・可決し、国に提出しました。

○グラフ1

農業生産	4.1兆円	減
食料自給率	40% → 14% へ	低下
農業の多面的機能	3.7兆円	喪失
国内総生産	7.9兆円	減
雇用	340万人	減

平成22年12月定例会 12月15日～17日

- 15日は、町長の行政報告、各常任委員長の所管事務調査報告を行ったあと、4名が一般質問を行った。また、付託された請願・陳情等を各常任委員会にて審査した。
- 16日は、5名の一般質問を行った。
- 17日は、常勤特別職・教育長の給与改正を審議したが、教育長の給与改正については投票採決により否決となった。他に平成22年度補正予算、人権擁護委員の推薦、監査委員の選任、広報研修会への議員派遣、TPPへの反対意見を審議し、原案どおり可決・決定した。また、調査特別委員会の報告を行い、委員長報告どおり決した。請願・陳情は各常任委員長の報告どおり決定した。

12月補正予算の内容

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
●一般会計	100億1,119万2千円	9,890万5千円	101億1,009万7千円
【主な歳出】			
・琴丘地域の利活用施設修繕・改修等経費		379万2千円	(一般財源)
・公的個人認証サービス用端末機器更新		126万 円	(一般財源)
・街路灯設置及び修繕 (設置：八竜1、琴丘4カ所 修繕：山本30カ所)		163万9千円	(一般財源)
・地域福祉フォーラム開催補助金		30万 円	(一般財源)
・業務用軽自動車1台 (福祉支援相談等)		135万 円	(一般財源)
・補装具給付費追加分		400万 円	(国庫、一般財源)
・難聴児の補聴器購入助成費		18万2千円	(県、一般財源)
・0歳児等の入園者増に伴うパート職員等の追加		222万8千円	(一般財源)
・県営基盤整備事業費の追加に伴う事業費負担金 (下岩川、地先干拓、泉八日)	1,750万 円		(一般財源、町債)
・小町房住線道路改良事業追加分		3,824万6千円	(国庫、一般財源)
・スカルパ野球場1種公認の更新に向けた整備工事		331万2千円	(一般財源)
・小学校校舎修繕	} 全校対象	196万1千円	(一般財源)
・中学校校舎修繕		142万5千円	(一般財源)
・小学校教科書改訂に伴う指導書等		950万 円	(一般財源)
・林道災害復旧事業の実設計費		923万 円	(一般財源)

●特別会計

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
国民健康保険事業勘定特別会計	26億 870万9千円	3,738万1千円	26億4,609万 円
後期高齢者医療特別会計	1億7,490万2千円	555万5千円	1億8,045万7千円
簡易水道事業特別会計	2億4,065万7千円	0円 ^{※1}	2億4,065万7千円
公共下水道事業特別会計	5億9,269万 円	100万 円	5億9,369万 円
農業集落排水事業特別会計	4億6,388万2千円	1,153万3千円	4億7,541万5千円
介護保険事業勘定特別会計	20億8,377万 円	1億1,645万8千円	22億 22万8千円
介護サービス事業勘定特別会計	3,270万2千円	13万8千円	3,284万 円
衛生処理事業特別会計	1,878万2千円	0円 ^{※1}	1,878万2千円
温泉事業特別会計	2,066万5千円	0円 ^{※1}	2,066万5千円

※1…人件費調整による歳出予算組み替え

●水道事業会計

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
収益的収入	1億4,581万5千円	△314万3千円	1億4,267万2千円
収益的支出	1億4,564万6千円	167万3千円	1億4,731万9千円

補正予算等審議

三種町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正

問 三役の報酬を30%削減するということは選挙公約だと思いが、その公約に対し、今回、町長30%、教育長10%の削減、副町長がゼロ。これは、公約違反でないのか。

答 孔子も論語の中で「過ちをすなわち改めるにはばかりのことなかれ」と言っており、自分の考えに固執するのはどうかと思う。自分の考えを修正したということをご理解願いたい。

問 「綸言汗のごとし」である。君主が一旦発した言葉（綸言）は取り消したり訂正することができないという意味である。今、修正と言ったが町民に向かって公表するのか。

答 特別職三役の報酬3割減と言ったことについては、今回副町長は県から来ていた。ただているし、また、教育長は

一般職員との均衡もあり、二者については修正した。

三種町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正

問 報酬等審議会に条例上規諮問されているのは、条例違反でないか。また、同審議会が、議員定数等の削減を町議会が自主的に検討するよう求める付帯意見についても、審議会の範囲外でないか。

答 報酬等審議会への諮問は議員報酬、町長、副町長の給料の額であるが、それ以外を諮問してはならないという規定はない。審議会に意見を聞いたこと自体が違法であると考えたことは難しい。

付帯意見については、地方自治体の首長制と議会制の二元代表制では、一方の首長の報酬などを議論すれば、当然議員の報酬も議論されるのは致し方ない。住民の声と理解するのが適当でないか。

一般会計補正予算

問 小学校の教科書改訂に伴う指導書に950万円が計上

されている。指導要領が改訂されるたびに、地方自治体が負担しなければならぬのか。

答 国では、各自自治体でということなので、それに従うしかない。

国民健康保険事業勘定特別会計補正予算

問 退職被保険者等医療給付費が大幅に伸びている。今回の補正で2千200万円追加している。

また、退職被保険者等高額療養費も1千万円以上の補正となっている。この理由は。

答 退職被保険者等医療給付費は、税率算定上15%上昇を予定して予算編成を行ったが、今年度上半期（6ヵ月分）で、すでに61%増となっている。退職被保険者等高額療養費も、算定時には15%の上昇でみていたが、これも上半期2倍のペースで上昇している。高額医療費の対象者を見ると、がんや循環器系の高度医療の増加という人的なもの、入院が非常にアップしている。

審議された議案一覧

区分	平成22年度補正予算															
	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名	議案名
議案名	一般会計予算の補正	国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正	後期高齢者医療特別会計予算の補正	簡易水道事業特別会計予算の補正	公共下水道事業特別会計予算の補正	農業集落排水事業特別会計予算の補正	介護保険事業勘定特別会計予算の補正	介護サービス事業勘定特別会計予算の補正	衛生処理事業特別会計予算の補正	温泉事業特別会計予算の補正	水道事業会計予算の補正	三種町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正	三種町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正（投票採決により否決）	三種町過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	人権擁護委員候補者の推薦（2人）	三種町監査委員の選任
賛成	16	16	19	16	16	16	19	19	16	16	16	19	2	19	19	19
反対	3	3	0	3	3	3	0	0	3	3	3	0	17	0	0	0
結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	否決	可決	可決	可決

地域活性化



伊藤 広子 議員



森岳温泉街にある観光案内所

伊藤 東北新幹線が新青森駅まで開通して、シャワー効果が期待されている。また、森岳温泉に観光案内所ができ、活動を始めている。いろいろな情報を得るため、ぜひとも商工観光課の設置を。

町長 三種町の観光産業を育成する意味でも、商工観光課は必要である。また検討中ではあるが、企画振興課を「企画政策課」と「商工観光交流課」に再編したい。

伊藤 グリーンツーリズムについて、経済波及効果は。また、先日の説明会には三地区で何人参加したか。

町長 やまもと百姓大学が中心となつているが、農家民宿等、施設の受け入れ態勢が整っていない。

企画振興課長 三地区で説明会が行われ、28人が参加。

伊藤 修学旅行の受け入れは難しいと思う。高校・大学の文化部・体育部の合宿を誘致できないか。

町長 町バスケットボール協会が中心となり、交流試合等行っている。年間2千人〜2千500人位来ている。この交流人口を3千人位にした

来年は合併新町誕生5周年であり、bjリーグの秋田ノーザンハピネッツ公式試合等、記念事業の検討をして参りたい。

企画振興課長 スポーツイベント等は、経済波及効果はあると思う。受け入れしやすい体制・仕組みづくりをしていきたい。



北緯40度中学校バスケット交流大会

伊藤 来年7月末に北東北インターハイがあり、能代市で男子バスケットボール競技が開催される。1千人以上の方々が能代山本を訪れると思う。町のメインイベントのサンドクラフトを見ていただきたい。日程調整できないか。

町長 サンドクラフトの日程については、そのような希望があるということを実行委員会へ申し上げたい。町外・県外からの方々に三種町をPRしていきたい。

「食・農・観」連携の推進は



児玉 重吉 議員

児玉

秋田県は、自然環境や食料自給率が全国2位であるが、食料品製造出荷額、農業算出額は東北最下位である。それを脱するための食・農・観を国内外へまることが売り出す「セル・アキタ」の推進を展開しているなかで、三種町としてはどのように進めているのか。そして今後の対応は。

町長

5月にネットワーキングが県及び各市町村に設置され、研修やセミナーなどを行っているが、事業を活用する具体的方策はまだ出ていない。今後は、県からの指導を受けながら町にあった対応を目指したい。

児玉

町長は「町のトップセールスをする」と明言している。そのなかでも食・農・観について、5年後の抱負は。

町長

町には立派な農業や生産物がある。そして山、川、海、湖沼、温泉と自然資源にも恵まれていることから、全国から田舎暮らしに憧れ、それを求めて集まる町をつくるのも選択肢と考えている。

三種町出身ボクシングチャンピオンに支援を

児玉

日本スーパーフェザー級チャンピオン三浦隆司選手は4度目の防衛を果たし、出身地である県や町の知名度アップ効果は大きい。人材という財産を育てる意味においても、支援や助成が必要と思うが。



10月2日 後楽園ホールにて4度目の防衛果たす

町長

後援会が大変頑張っていることに敬意を表すとともに、町としても有名な選手が出たことから、出来ることがあれば検討したい。

児玉

町のスポーツ功労賞は、対象外になっていくのか。

教育長

プロに対する表彰規定はないが、特別表彰という形で協議できる。

中山間地域直接支払制度の結果は

児玉

6月に第3期中山間直接支払制度三種町基本方針が定められ、積極的に計画、説明、募集、実施と進めてきたが、結果は。

町長

当初予算1億5千万円で募集した結果、63協定、727団地からの申し込みがあった。しかし、国で新たに作成したチェックシートを基に、対象農用地を選定した結果、31協定、178団地、293ヘクタールが対象となり、支払予定額は2千624万円となった。

児玉

予算と計画から出た結果が余りにもかけ離れている。大きく下がった要因に対しての今後の方策は。

町長

現在の厳しい認定基準のあり方を少し引き下げざるべきと提言していきたい。

来年度の農業予算の 編成方針は



清水 欣也 議員

清水 これまで、わが町の基幹産業は農業と位置付けられていながら、農業関連予算は年々減少している。

また、予算総額に占める農業予算額の割合もだんだん下がってきており、11月現在54%の予算配分に止まっている。

そこで、平成23年度の予算編成にあたって、次の点について当局の考えを求める。

① 農業予算の編成方針は、来年度の農業予算の編成にどのような考えで臨むか。

② 農業対策予算を増額配分すべき。

町の財政状況は、現在、比較的安定していると認識して

いる。また、国においては、来年度においても相当程度の交付税や交付金の地方配分を行うとしていることから、農業を町の基幹産業とするにふさわしいものにするために、来年度予算を大幅に増額すべきと思うがどうか。

③ 町独自の積極的な攻めの対策が必要ではないか。

わが町の農業政策は、国・県の施策が中心で、それも補償、救済対策が柱となっている。

国・県の施策中心に止まらず、町単独で思い切った事業に挑戦して現状を変えてみる。そのような時期にきているのではと考えるがどうか。

④ 県が設置した「農林漁業振興臨時対策基金」をどのように活用していこうと考えているか。

町長

① 農業経営に創意工夫を凝らしながら、意欲

ある認定農業者、集落営農組織などに対して積極的なかさ上げ助成ができないかなど、町単独での有効な事業を検討

するよう、担当部署に指示しているところだ。

② 町の基幹産業は農業とされながら、町の財政規模が拡大したにも関わらず、農業予算の割合が縮小しているのは問題だという指摘はもつともである。

なぜ、このような状況になっているのかについて検証しながら、新年度予算編成を進めたい。

③ 指摘のように、わが町の農業対策には特色のある施策というものが余りなかったように思う。

問題は、それでは何をやるか、何に集中してお金を投資するかであるが、現在いろいろ検討を重ねているところである。

また、これまでよりは思い切ったという形のものを出したいとは考えているが、今それが何かということが見えてこない。

ぜひ、皆さんからも良いアイデアをいただきたいと思っ

農林課長

④ 主な活用案として、

- ・ 町振興作物の転作奨励金における国の単価助成に格差があつた場合の激変緩和措置としてのかさ上げ助成
- ・ 減化学肥料、減農薬による特別米栽培認定のための認証取得申請費用への助成
- ・ 地元の畜産農家の完熟堆肥を利用した資源リサイクル・循環型農業への助成
- ・ 集落営農組織の法人化への助成

- ・ 新たに集落営農組織を結成した場合の国・県補助への町かさ上げ助成
- ・ 面積増によって経営規模を拡大した認定農業者などに対するかさ上げ助成
- ・ 葉タバコやミョウガ等の根茎腐敗病などを駆除するための消毒剤購入助成
- などを考えている。

また、JA秋田やまもとの野菜の集出荷施設建設事業に対する補助も考えている。

水稻減収農家へ支援を



大澤 和雄 議員

町長 水稻農家の減収については、農業共済組合には共済金発動の要請、そして

本町でも減収農家への支援を行うべきでないか。

また、五城目町では本年産米減収概算金の10%、10a当たり1千円を農家支援交付金として助成することになっている。

水稲収量減少に伴う農家支援として、藤里町では航空防除の農家負担分のうち10a当たり1千410円を町が補助することになっている。

大澤 本年産稲作の状況は、米価の大幅な下落と著しい収量の減少、品質低下により、営農維持が極めて厳しい状況にある。



航空防除作業風景

農協には貸越金の支払い期限の延長、また各土地改良区へは賦課金の未払いにかかる延滞金の発生期限の延長要請などに回っている。

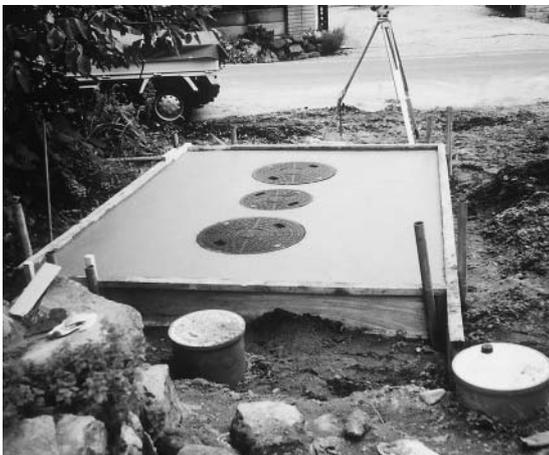
藤里町や五城目町のような農家支援については、農家人口、事業内容及び面積規模の違いから、当町では対応が難しいものと考えている。

合併浄化槽水質検査への補助を

大澤 浄化槽法が2005年に改正されたことにより、都道府県の指導監督権限が強化された。

これに対し、維持管理者から水質管理手数料の負担軽減を求める声が高まってきたことにより、埼玉県坂戸市は設置後の検査手数料1万3千円の半額助成、定期検査手数料5千円についても半額の助成を実施している。

本町でも、水質検査手数料への補助を実施する考えはないか。



合併浄化槽工事

町長 新たに合併浄化槽を設置したときとその後、毎年1回水質検査を受けなければならぬことになっている。

合併浄化槽の設置にあたっては、町が基準を設けて補助金を交付しているのですが、設置後の水質検査については、設置者の責任において検査を受けていた、だいたいと考えている。

他に「23年度の転作への対応について」「延滞金の減免について」質問しました

南部清掃工場の 延命と移転は



安藤 賢藏 議員

安藤 南部清掃工場の延命が昨年11月に発表されたのを受けて質問します。

この工場は、昭和50年代に能代市外5ヶ町村衛生事務組合が大きな予算をかけて造った処理施設であり、平成14年度からは、ニツ井町、藤里町のゴミも受け入れ、2機の炉で24時間ゴミを燃やして続けており、平成20年度は2万7千トン燃やされている。近くの住民は24時間、空から目に見えないダイオキシン類の煙を空気と一緒に吸い続けている状況です。それが今度、稼働から長い年月が経ってさらに改修して延命案が打ち出され、平成37年まで稼働を伸ばす計画であります。

私は、22年9月30日の能代

山本広域市町村圏組合議定例会において、「長い間、ゴミの煙を吸わされた周辺住民は、これ以上延命されるのは迷惑である」と発言し、移転も含めて検討してほしいとお願いをした。その際に、齊藤代表理事は「一部の人たちに健康面での負担がかかっているというのはそのとおりでありまして」と答えており、移転についてはいつでも議論するということであり、これは大事なことです。

人間の命は大事なものです。いわゆる環境のことによって我々住民が被害を受けていることを当局が認めている。当局は、周辺地域住民への説明や同意を得ず、焼却施設延命計画を進めてよいのか。

町長

健康被害が事実であれば調査し、その中身を検証しなければならぬ。検証作業を行った上で、その後も現在地で建設するかどうかを議論しなければならぬと考えている。特定の疾患が当該地域においてあるというのが認められると、次の段階としては、そのような話になっ

ていくだろうと考えている。

安藤 ゴミというのは資源だ。ゴミという捉え方が大分広がってきており、町民が堆肥を作るという初歩的な段階から、さらに炭化して発電エネルギーにもできます。

中国の河南省では、日本のJFEグループがメタン発酵設備がガス発電設備を稼働して1日当たり200トンのゴミを処理し、900kwを発電している。日本・韓国合わせて12基も稼働中である。

今、新設焼却施設を造ると60億の予算が必要とか、溶融炉まで新設すると140億の予算が必要。だとかは、町民から反対意見があると当局では「新しく建設する予算がない」という理由で私たちに押しつけているように思えるが。



南部清掃工場

町長

工事の計画については、23年から26年度までの4カ年で策定や設計を含めた総事業費は11億8千万円の見込みである。

一連の改修により10年間延命され、平成37年度まで使用可能となる予定で、仮に現在の南部清掃工場と同程度の処理場を新たに建設した場合、解体費用と合わせて75億2千万円見込まれる。

町経済向上につなげる ための観光対策は



平賀 真 議員

平賀

観光産業は雇用、農産物の消費、交通関係等関連するものが多く、交流人口増に伴う経済波及効果が見込まれるものとして、全国の市町村が観光客誘致のために鋭意努力している。

当町では、どのように観光振興を図っていくのか。

① 旅行雑誌等に占める当町のスペースが大変少なく感じる。観光地として、これまでの宣伝は十分か。

② 年間様々なイベントが行われているが、経済効果の検証が行われているのか。

③ 誘客に向け、景勝地の整備に思い切った予算を投入すべきではないか。

④ 滞在型事業として、スポーツ大会、研究会等を企画し、

県内、東北、全国から誘致すべきではないか。県知事が国民文化祭を招致したいとのことだが、情報収集に努め、開催を後押ししながら当町でも開催できるようにすべき。

⑤ 町出身者や縁ある方々の力を有効に生かしているか。

町長

① 必ずしも十分とは思っていない。今後情報発信の方法等も含めて、より効果的なPRに努めていく。新年度、町のホームページを一新し発信力を高めていく。

② 金額など具体的な検証は行っていない。一定の経済効果があったと考えている。

③ 自然景観をそのまま生かす方法を考慮するなど、その場所場所によって検討していく。

④ 今後誘致のためにはどのような方法があるのかを検討しながら、鋭意進めていく。来年は合併新町誕生5周年でも

あり、冠をつけたイベントも考えている。国民文化祭が招致されれば、伝統文化の基盤が揃っている当町も積極的に参加していきたい。

⑤ ふるさとPR大使の場を広げて、情報の収集や発信などを積極的に行いながら、協力していただく。



ふるさとPR大使も参加 東京みたね会

福祉関係従事者の 福祉研修大会開催を

平賀

町内には様々な形で福祉に携わっている方がいる。それぞれの所属関係の事項には熟知していても全体の問題点は見えてこないのではないかと。研修大会を開催し、情報を交換するとともに互いの活動を理解する機会となり、今後の活動にプラスになるはずである。また、大会の中でボランティア活動に長らく携わっている方々の顕彰も行えば更なる励みになるのではないかと。

町長

意を同じくするものである。現在（仮称）三種町地域福祉フォーラムの開催を計画中である。

TPPへ参加した場合、町への影響は



伊藤 千作 議員

伊藤 TPPへの参加は、日本農業を破壊するだけでなく、疲弊している地域経済と雇用破壊を進めるものにも他ならない。

農業生産、林業・漁業への影響、じゅんさいを含む食品加工、中小業者への影響、農業所得の減少、サービスの低迷へ直結する影響、雇用の減少など、三種町への影響はどのようなのか。

町長 参加の場合には、本町の農業への打撃はもちろんのこと、関連する業種への影響は避けられず、地域経済への影響も計り知れないものがある。

参加するか否かは、政府は非常に慎重な判断をすべきだ。

農林課長 三種町の農業産出額は65億3千万円で、そのうち米は33億3千万円である。90%減となると3300万円となり、壊滅的な被害となる。
他は試算額が不明で試算していない。



子宮頸がん・肺炎球菌・ヒブの3ワクチン 接種補助を

伊藤 国が今年度補正予算で打ち出した交付金事業がある。三種町として、出来るだけ早く3ワクチンへの補助を行うべきだ。

実施の際は、1割自己負担分も補助すべき。
23年末までの限定事業なので、廃止後は町独自の制度として行うべきだ。

町長 子宮頸がんワクチンは、国の要件である中学1年から高校1年生まで全額公費負担にする。
対象外の高校2年から3年生の接種費用は、町が単独事業で全額補助する。
ヒブ及び肺炎球菌ワクチンは、5歳未満とする。接種の開始は23年2月を予定している。
町独自の制度にしていくことを前向きに検討していく。



国保の患者負担 減免の拡大を

伊藤 国保法では、特別の理由により一部負担金を支払うことが困難な人に対して、減免や徴収猶予が出来るとされている。今回、国の基準改正があった。町としての対応は。

町長 現在、要綱は改正していないが、運用は改正部分の趣旨を十分配慮して対応している。
被保険者の生活実態等も配慮しながら進めていく。

商工業振興策は



金子 芳継 議員

金子 町内事業者への景況調査実施結果と企業誘致等、地元企業の雇用の問題、地域雇用創出事業の活用など、どのように進めていくのか。

町長 町内事業所の景況調査を11月18日、県地域振興局、商工会と共同で27事業所の訪問を行った。

内容は、売り上げ状況、雇用状況、資金調達等、企業の景況を聞き取り調査した結果は、横ばいか悪化している企業が7割近く占めていた。企業訪問の調査結果にあったように、厳しい経済環境のなか、円高による生産拠点の海外へのシフトなど、企業誘致についてもなかなか厳しい環境にあるが、県が主催し、首都圏

で開催される企業立地セミナーなどへ参加しながら、情報収集を行いたいと考えている。雇用の場の創出についても、地域雇用推進事業による新規雇用奨励や、事業活用による経営環境の改善に伴う雇用の場の確保、また県の基金事業である緊急雇用や、ふるさと雇用による雇用の確保に努める。

金子 指名審査委員会のメンバーは。工事の早期発注を行うべきではないか。

副町長 指名審査委員会のメンバーは、私のほか総務、税務、農林、上下水道、建設の各課長。

町が契約する場合は、一般競争入札が原則であるが、財務規則で工事の請負等130万円以下、財産の買い入れ80万円以下、物件の借り入れ40万円以下の場合、随意契約で行うことができる。この基準を超えるものについては、指名審査委員会にて業者選定をする。

工事等早期発注に関して、実施設計等の業務が整いつつある。速やかに事務手続きを進めている。

地域資源開発と観光事業振興策は

金子 地域資源開発と観光事業対策のため、専門担当課設置を。

また、じゅんさい産業振興策を今後どう進めるのか。

町長 専門担当課設置の意義については、平成23年度実施をめどに、現在の企画振興課10名を「企画政策課」と「商工観光交流課」に再編したい。後者は、地元産業の振興のため、商工業振興や雇用対策推進、町の特産品及び観光資源などを活用し、各部門が連携できる施策を展開しながら、地場産業を振興することを目的としている。

じゅんさい産業育成策については、商工会が「森岳じゅんさい産業育成ビジョン」を策定中で、これからの方向性

を示すものである。これを受けて関係団体及び事業者等からなる「(仮称)森岳じゅんさいの里活性化対策協議会」を設立したいと考えている。来年度は、ふるさと雇用臨時対策基金事業を活用し、じゅんさい産業育成事業でPR用リーフレットの作成やマーケティング調査等の基礎づくりを行う。



じゅんさいの摘み取り

23年度重点施策の内容は



加藤 彦次郎 議員



上岩川地区での
光ファイバー敷設工事

加藤 町長は現状をどう認識し、どのような施策を打ち出すのか。23年度当初予算編成で、より三浦カラーが出るものと町民は注目している。重点施策として掲げた4点の具体的内容は。

- ① 情報格差を解消するための情報基盤整備事業
- ② 公共施設の安全化推進
- ③ 雇用対策事業の推進
- ④ 組織機構の見直しに沿った施設整備

町長 ① 地デジ対策のケーブルTV化により、上岩川・下岩川地区はかなり高速なインターネットが利用可能となる。それ以外の地域にも光ケーブルを敷設し、高速通信環境を整えたい。国の補助事業等の情報収集に努めている。

企画振興課長 事業費は6〜7億円と見込んでいる。従来の国のICT補助事業であれば、30%が補助された。

町長 ② 国・県との協議により、耐震工事未実施の学校についても順次実施していく（23年度は森岳小、八竜中学校舎を予定）。広域琴丘体育館は、関係者への説明会を開催して理解を求め、23年度に解体する方向で考えている。

③ 県の基金を活用し、23年度まで実施する「緊急雇用・ふるさと雇用」を継続するとともに、町独自の地域雇用推進事業を活用し、雇用確保に努める。また、住宅リフォーム助成事業も継続するほか、企業誘致情報の収集も行う。

④ 各総合支所間電話の内線化や、情報公開に対応した書類保存場所の確保を考えている。また、琴丘総合支所・琴丘公民館の改修整備についても検討していく。

地域雇用創出 推進事業

加藤 この事業は6月定例会で3千万円が予算措置され、地域経済の活性化と雇

用の確保を目的に、4つの事業を柱に実施されてきたが、現在の進捗状況は。また、財源に財調の雇用対策分を充てていることから、この事業の最大の目的は雇用を増やすことにある。補助基準や内容の見直しも必要ではないか。

町長 11月末現在で別表1のとおりである。企業訪問等でこの事業の周知不足が明らかになり、周知徹底に努める。今後、改めて事業を点検し、来年度に向けて検討していく。

別表1

H22.11月末現在

事業内容	件数 (人数)	補助額 (単位:千円)	割合
①新規雇用奨励	3人	530	3.9%
②店舗等増改築	9件	2,789	20.5%
③機械設備投資	11件	9,730	71.4%
④営業車輛更新	5件	569	4.2%
補助予定額合計		13,618千円	
対象総事業費		73,745千円	

第4回

臨時会

日時:平成22年11月8日(月)

原案可決

専決処分の承認
・平成22年度一般会計補正予算2本

原案可決

三種町牧野設置条例の一部改正

原案可決

財産の譲与について
1 譲与する建物
・名称 旧八竜学校給食共同調理場
・述べ床面積 323.78平方メートル
2 譲与する相手方
・名称 社会福祉法人 山本更生会

原案可決

平成22年度一般会計補正予算
主な内容…住宅リフォーム助成事業補助金500万円

原案可決

平成22年度介護保険事業勘定特別会計補正予算
主な内容…介護予防サービス住宅改修費108万円

第5回

臨時会

日時:平成22年11月26日(金)

原案可決

三種町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正
※起立採決の結果、賛成16、反対3により可決

原案可決

三種町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及び三種町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正

原案可決

平成22年度一般会計補正予算
主な内容…8/31豪雨災害復旧事業費(農林水産施設) 2,870万8千円
8/31豪雨災害復旧事業費(土木施設) 7,797万8千円

原案可決

三種町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

請願陳情審査報告

請願

件名	請願者 氏名	紹介議員	審査委員会	結果
TPPの参加に反対する請願	農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤 長右衛門	伊藤 千作 大澤 和雄	産業建設常任委員会	採択

陳情

件名	陳情者 氏名	審査委員会	結果
雇用と生活をまもる施策強化を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章	総務常任委員会	採択
大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村 秀也	教育民生常任委員会	採択
EPA交渉及び緊急需給調整対策等に関する陳情書	秋田やまもと農業協同組合 代表理事組合長 米森 萬壽美 秋田やまもと農協農政対策本部 本部長 米森 萬壽美	産業建設常任委員会	採択
米軍への「思いやり予算」廃止の意見書採択を求める陳情	安保破棄諸要求貫徹秋田県実行委員会 事務局長 中田 博	総務常任委員会	採択 ※1
辺野古への新基地建設、米軍訓練の全国への移転拡充を約束した「日米合意」の撤回を政府に求める意見書について	秋田県平和委員会 理事長 風間 幸蔵	総務常任委員会	採択 ※2
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情	全日本年金者組合秋田県本部能代山本支部 執行委員長 関 隆二	教育民生常任委員会	継続審査
高齢者の生活実態に見合う年金の引き上げなどに関する陳情	全日本年金者組合秋田県本部能代山本支部 執行委員長 関 隆二	教育民生常任委員会	継続審査
米軍への「思いやり予算」廃止の意見書採択を求める陳情	秋田県平和委員会 理事長 風間 幸蔵	総務常任委員会	採択 ※3

※1～3については、起立採決の結果、賛成15 反対4（議長除く）により、委員長報告どおり採択とした。

所管事務調査と現地視察を終えて

総務・教育民生常任委員会

【総務常任委員会】

調査の日

平成22年12月1日(水)

調査内容

- 町税等未納の現状と収納対策状況
- 町単補助団体の決算状況
- 公有財産における賃貸借と売買契約並びに管理状況(契約満了後の取り扱いや財産台帳の整備現状等)



町税等未納の現状と収納対策状況については、一定の成果は見られるものの、近年の経済不況による支払い能力の低下が著しく、多岐にわたって収入

未済額があり、納税者の公平性からも滞納者には条例等に定める規定によって、適正に対応するべきものと思われる。今後、あらゆる方法を活用しながら、収納率の向上と収入未済額の減少に努力されるよう期待する。

町単補助事業の内、街灯の管理方法については旧町時代からのままであり、今後管理を統一するよう要望する。

また、公有財産の賃貸借について利用目的や利用状況等を充分把握するとともに、貸付一覧表に契約満了後の取扱いを明記するなど、管理の徹底を要望する。

【教育民生常任委員会】

調査の日

平成22年11月30日(火)

調査内容

現地視察

- 町内小中学校の耐震診断結果・改修を踏まえた学校施設の現場検証
- 学校給食センターの衛生管理の現状視察と地産地消(給食物資納入団体)の状況

小中学校の耐震診断は今年度、琴

丘・下岩川・金岡・浜口・湖北の各小学校、八竜中学校の6校で実施した。文科省はIs値0.7以上の確保を目標としており、Is値0.7未満の建物については耐震補強を求めているが、金岡小学校を除く5校で数値が0.7を下回り耐震補強工事が必要となっている。

21年度に耐震診断した森岳小学校についても現地視察を行ったが、Is値は0.601で他の学校より数値が上であったも、外壁や屋根のコンクリート劣化による落下があり、学校の周りに立ち入り禁止のロープ等が張り巡らされていて、児童や地域住民らにとって安全であるはずの施設が危険な建物となっていた。

教育委員会からIs値の低い八竜中学校と森岳小学校を耐震補強工事の最優先とし進めていく旨説明があったが、児童生徒の安全確保のため、一刻も早い対応を望む。

耐震改修が完了した琴丘小学校体育館は、体育館内8カ所、体育館外8カ所老朽化したブレースの取り替えを行い、耐震基準をクリアしていた。



ブレース張り替え後の琴丘小体育館内

立入り禁止ロープが張られている森岳小



また、学校給食センターの地産地消の状況についての説明では、21年度学校給食への秋田県産物資の使用率は、83.2%と高いことが分かった。野菜については町内の主婦らで組織するJA秋田やまもとの「菜ごみ会」から仕入れており、地場産(三種町産)野菜の使用率は、55.7%で県平均(32.2%)を大きく上回り、能代山本地区で最も使用率が高かった。

今後は、大豆製品についても地場産の使用を増やすなど、一層の地産地消の推進を図るよう要望する。

琴丘国民健康保険診療所医師住宅(建物及び土地)売却調査特別委員会報告

●調査の目的

琴丘国民健康保険診療所医師住宅（建物及び土地）の売却について、売却の必要性及び経緯並びに手続き等、公有財産の処分の実態をより詳細に調査する必要があるため

●委員（6名）

委員長…堺谷房子　副委員長…安藤賢蔵　委員…清水欣也、工藤秀明、斎藤清作、児玉信長

●委員会開催と協議内容

回数	月日	議題	内容
第1回	9月17日	正副委員長の互選について	委員長・副委員長の選任を行った。
第2回	9月21日	調査方法について	調査方法について協議し、関係者からの聞き取り調査及び関係書類の提出を求めることを確認した。
第3回	10月1日	関係書類による調査	提出された関係書類によって、売買に至る経緯を調査し、事務手続きの問題点を整理した。
第4回	10月25日	関係者より提出書類に基づく聞き取り調査	医師住宅用途変更に関わった当時の琴丘総合支所職員3名から聞き取り調査を行った。
第5回	11月8日	関係者より聞き取り調査	医師住宅売買に関わった当時の総務課職員2名から聞き取り調査を行った。また、前町長、前副町長に対し聞き取り調査のための出頭要請をすることを確認した。
第6回	11月25日	前回までの検討	前町長・前副町長に対する出頭要請について、2名とも出頭できない旨の返答があり、協議の結果、委員長より再度依頼することを申し合わせた。 了承された場合、堺谷委員長、清水委員、児玉委員3名で対応することを確認した。
第7回	12月10日	聞き取り調査の報告	12月2日に前副町長から聞き取り調査を行ったことを報告。前副町長の話では、「特定の人物から医師住宅の払下げや便宜を依頼されたことは一切ない。町有地払下申請書が提出されたので、三種町公共用地対策委員会（委員6名）で協議をし、払下げ決定がされたので売買契約をした。不手際をしたことは誠に申し訳なく、町民にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げたい。」とのことであった。以上の報告を受け協議、正副委員長で論点を整理し、次回で報告案を作成することを確認した。
第8回	12月15日	報告案の作成	12月議会で報告をするため、琴丘国民健康保険診療所医師住宅（建物及び土地）売却に関する調査特別委員会報告書の作成。

●調査の結果

医師住宅の有効活用を図るため、平成22年2月10日、建物を行政財産から普通財産への用途変更手続きが行われ、琴丘総合支所から本庁総務課に公有財産の引き継ぎが行われた。

同年2月22日、現所有者より医師住宅払下げ申請があり、同年3月15日、三種町公共用地対策委員会（委員6名）を開催し、協議の結果、売却の決定がなされたので同年4月2日、不動産売買契約を結び、払下げを行ったものであるが、払下げに際して土地の用途変更がなされておらず、また一般競争入札を行わず随意契約で公共用地の売却を行うなど、公平性の確保がなされていない。

財産管理や土地売買に関する認識不足のまま手続きが進められた結果であり、重大なる事務的ミスが原因であると言わざるを得ない。

今後、チェック体制を強化して、町有財産の処分に関する慎重な対応を要望し、当委員会の報告とする。

★三種の星



(有)サンクラ 三蔵商店 代表取締役
秋田森岳じゅんさい鍋倶楽部副会長

三浦基英

4年半ほど前、家業を継ぐため25年ぶりにこの地に戻った私には、新しくなった町や住民のこともそうですが、経営に必要なノウハウも業務に関する専門知識も何もありませんでした。自分なりに経営計画も立ててみましたが、どれ一つとして実現しているものはありません。むしろ今、私が関わっているものは全く予想もしていません。それで、そのほとんどが「たまたま」出会った案件です。これは経営者としては失格かもしれませんが「たまたま」出会った案件がこれほどまで日常の多くの部分を占めているのかを自問しても明確には答えられません。が、一つだけ言えるのであれば、少しでも愉快な未来を描けると感じ

た案件には臆せずどんどん首を突っ込んだせいではないかということですね。もちろん良い事ばかりではありません。失敗したと思うこともあれば、余計なコストやリスク、ストレスも負いますし、社員や家族に負担を強いることもあります。しかし、今は自分の足元だけを見て生きていけない時代ではありません。広い視野を持ち、積極的に外部と交わり、アイデアを出し合わないと生き残っていけないのです。一人の人間が考え付くことなどが知れています。同じ志を持つ仲間がたくさんいます。私はこの地で残りの人生を生きる上で、一人でも多くの人と出会い、お互いのアイデアと力を持ち寄ることが必要だと考えました。その結果として「たまたま」な事が繋がっているだけなのかもしれません。ですから、こんな時代、こんな片田舎でも私は将来が楽しみなのです。



香港でのじゅんさい鍋売り込み

11月3日、東京アルカディア市ヶ谷にて「第2回東京みたね会」が開催された。これまで個別で行っていたふるさと会が一つになった、待ちに待った合同ふるさと会であり、議会からも議員14名が出席した。

当日は、総会及び講演会、懇親会が開催され、県内のふるさと会代表、日本スーパーフェザー級チャンピオン三浦隆司選手らも出席し、総勢320名となる規模の大きいものであった。

講演では、読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏が、昨今の政権問題やTPPなど、時勢を捉えた内容を分かりやすく解説していた。

その後の懇親会では、久しぶりの再開を喜んだり、お互いの近況を報告しあう姿が見られ、和やかな雰囲気で盛会裏に終了した。

今回感じたことは、東京みたね会と関東琴丘会の早期の統合が更なるふるさと会の発展につながる、また町の活性化にも相乗効果が期待できるのではと感じました。

東京みたね会に出席して

伊藤広子 記



町長・町議会議員の同時選挙から8カ月、月日が過ぎるのは本当に早いものです。今、地方自治体は、それぞれが行財政改革を訴え、取り組んでいます。我が三種町も例外ではありません。とは言え、なぜそれが必要で、どのような方向に進んでいくべきなのか、その意識の共有なくして真の改革は進まないのではないのでしょうか。

町当局も私たち議員も、町民の皆様に対して、こうしたことを「わかりやすく」伝えていかなければなりません。そして、この「三種町議会だより」がその一翼を担っていくために、より内容を充実させていきたいと思えます。

2011年が町民の皆様にとつて、三種町にとつて未来への飛躍の年なることを願います。

鈴木一幸 記

編集後記

町長・町議会議員の同時選挙から8カ月、月日が過ぎるのは本当に早いものです。

今、地方自治体は、それぞれが行財政改革を訴え、取り組んでいます。我が三種町も例外ではありません。とは言え、なぜそれが必要で、どのような方向に進んでいくべきなのか、その意識の共有なくして真の改革は進まないのではないのでしょうか。

町当局も私たち議員も、町民の皆様に対して、こうしたことを「わかりやすく」伝えていかなければなりません。そして、この「三種町議会だより」がその一翼を担っていくために、より内容を充実させていきたいと思えます。

2011年が町民の皆様にとつて、三種町にとつて未来への飛躍の年なることを願います。